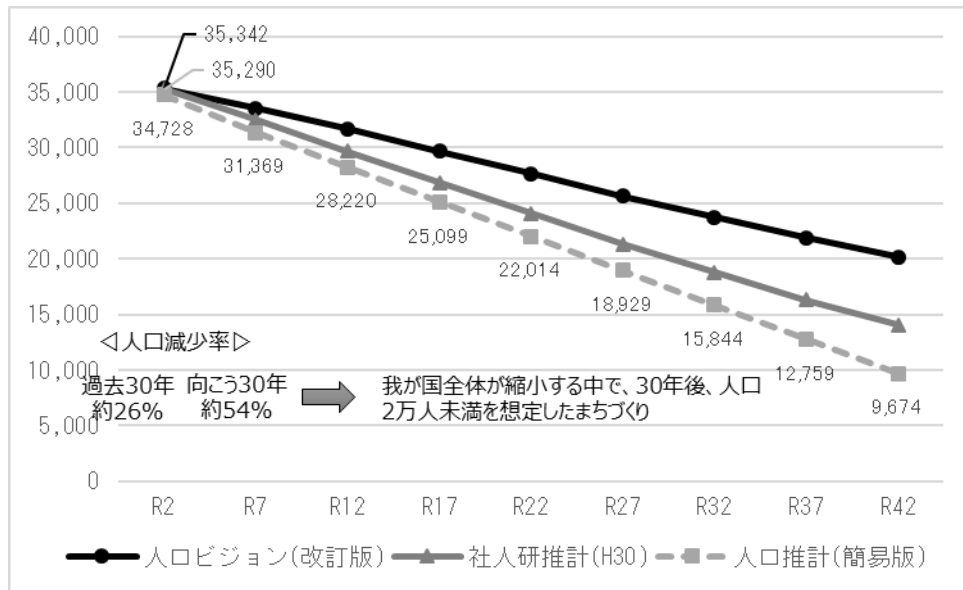


人口推計・財政計画の状況について

(1) 人口減少

大船渡市人口ビジョン（改訂版、令和2年度）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計は下図のとおりで、令和2年国勢調査結果（34,728人）はそれらを下回った。このため、簡易的に人口推計を行ったところ、令和27年までには2万人を割り込むことが見込まれ、“静かなる有事”とも表される人口減少が一層進行し、人口規模に見合った行政経営への転換はもとより、労働市場の縮小を見据えながら生産性を高める取組の拡大が喫緊の課題となっている。



図：人口推計（資料：大船渡市人口ビジョン、一部改）

(2) 財政計画

人口減少の進行により、自主財源の確保が厳しさを増す中であって、引き続き、歳入の確保はもとより、全庁を挙げて将来を見据えつつ、事業の棚卸を行いながら、施策の選択と集中、事業の廃止・縮小等を進めるなど、成果につながる賢い支出（ワイズスペンディング）を通じて、歳入規模に応じた財政運営を目指した取組を強力に進める必要がある。

令和9年度を目途に、東日本大震災前（平成22年度）とほぼ同規模（2.8%増）の約193億円まで予算規模を縮減する計画で、令和5年度当初予算額（約209億円）比で約16億円（△7.7%）の減額に取り組むことを念頭に、段階的に絞り込みを進めるものである。

【歳入】

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
1 地方税	3,842	4,296	4,289	4,317	4,115	4,169	4,195	4,080	4,093	4,107	4,012
2 地方譲与税	214	186	204	223	223	236	231	223	223	223	223
3 利子割交付金	11	5	2	3	3	1	2	2	2	3	3
4 配当割・株式譲渡割交付金等	4	13	12	52	85	79	75	53	53	53	53
5 地方消費税交付金	406	729	649	877	900	904	870	900	900	900	900
6 自動車取得税交付金	31	34	17	0	0	0	0	0	0	0	0
7 環境性能割交付金	0	0	4	9	8	10	8	9	9	9	9
8 地方特例交付金	59	14	57	26	166	25	46	72	72	72	72
9 地方交付税	6,630	8,418	7,106	6,982	6,760	6,639	6,497	6,091	6,074	5,854	5,845
10 交通安全対策特別交付金	6	3	3	4	3	3	5	4	4	4	4
11 分担金・負担金	227	162	110	53	42	39	42	69	69	69	69
12 使用料・手数料	114	252	250	239	250	252	245	248	248	248	248
13 国庫支出金	2,270	4,148	3,771	7,520	4,512	4,514	2,619	3,058	3,084	3,313	3,247
14 県支出金	1,287	1,729	1,316	1,470	1,225	1,511	1,472	1,458	1,245	1,342	1,357
15 財産収入	30	186	110	93	79	63	70	100	100	100	100
16 寄附金	13	110	111	174	205	189	404	450	500	500	500
17 繰入金	273	6,004	4,134	4,776	880	2,051	1,282	632	768	316	494
18 繰越金	530	4,022	1,791	1,642	2,068	969	200	100	100	100	100
19 雑収入	536	756	641	671	665	657	631	655	655	655	655
20 地方債	2,282	2,018	1,890	1,818	1,960	2,601	1,996	1,400	1,000	1,400	1,400
歳入合計	18,765	33,085	26,467	30,949	24,150	24,913	20,890	19,604	19,200	19,268	19,291

表：財政計画（資料：市財政課）